週刊 観光経済新聞
宿泊・旅行業・運輸・自治体（観光全般）

日本専門新聞協会加盟紙
国土交通省交通運輸記者会所属
発行所
東京都台東区池之端２－７－17
井門池之端ビル　〒110-0008
株式会社観光経済新聞社
電話　03(3827)9800(代)
FAX　03(3827)9730

北海道支局
札幌市中央区北６条西27丁目
1-3-705　〒064-0826
電話　011(624)5030
FAX　011(621)2530

東北支局
山形市緑町４－14－57
〒990-0041
電話　023(687)0702
FAX　023(687)0665

西日本支局
大阪市北区梅田1丁目11番4－1000号
大阪駅前第4ビル　〒530-0001
電話　06(6131)6914
FAX　06(7502)5850

購読料年間 14,300円(税・送料込)
(税抜13,000円)

振替口座　00140-2-86888番
e-mail info@kankokeizai.com

全国のコンビニ
約58,000店舗で
観光経済新聞が
買える
ePRINTサービス
Powered by e SHINBUN

新年２週号

◎他面の主な記事

☆３面　林自民党幹事長代理、武内コングレ社長に聞く
☆５面　ポストコロナ時代の旅館再生戦略対談
☆９面　隈研吾氏に聞く「新時代の旅館建築」
☆10・11面　国内OTAトップ座談会
☆14・15面　新春女将座談会
☆18・19面　東京都内総合シティホテル総支配人座談会

逆境乗り越え、新たな未来の創造へ

2021年の宿泊業界、反転攻勢へ

新型コロナウイルスの感染拡大で、2020年の宿泊業界はかつてない厳しい状況に追い込まれた。だが、業界団体の取り組みの成果もあり、需要は確実に回復へと向かっている。2021年は確かな回復へ反転攻勢の年。宿泊業界主要2団体のトップに新しい年の方針を聞いた。（聞き手＝本社取締役編集長・森田淳）

宿泊2団体 新春トップインタビュー

日本旅館協会
浜野　浩二会長

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会
多田　計介会長

会員の資金対策しっかりと対応
新型コロナとの戦いに必ず勝つ

――20年の総括を。

年初は海外の出来事と思っていた新型コロナウイルス。国内でこれだけ広がるとは思わなかったし、誰も思っていなかったのではないか。私の旅館も営業の火を消さないようにと努力をしてきたが、2月以降、インバウンドがぱたりと止まり、3月、4月は大赤字。緊急事態宣言もあり、断腸の思いで5月は休館という決断をした。

私がこの業界に入って39年。能登沖地震も経験したが、これほどの経験をしたのは初めてだ。

全旅連は組合員の資金繰り、融資制度の問題で奔走した。国会議員や行政に陳情し、さまざまな制度を決めていただいた。

特に印象的だったのは、観光業界挙げての要望。宿泊4団体が一緒になり、これまでにないほどの活動を行った。協調して取り組むことが大事だと強く実感した。

無利子無担保の融資制度や雇用調整助成金の特例措置を勝ち取ることができた。さらに全旅連ではわれわれの足かせとなっている税制の問題に着目し、固定資産税の減免も勝ち取れた。

Go Toが始まる前に各県が行った域内キャンペーン。山形県の佐藤さん（山形県旅館ホテル生活衛生同業組合理事長）が理事長として県に交渉して、まず実現した。それが各県に伝播していった。行政の中では「山形モデル」ともいわれている。私の地元の石川県も、知事が前向きに取り組んだ。春先のマイナスは取り戻せないが、域内キャンペーンからGo Toへ、うまく橋渡しができた。

Go Toはいろいろいわれているが、今は経済を動かす唯一の材料だ。しかし、制度がいったん切れる1月の後、2月の予約が悪かった。業界は事態が収束するまで延長するよう要望したが、年の中頃までの延長となった。

人が動くことで経済効果を生む。地方の経済を活性化させる。さまざまな産業がある中で、観光は社会に及ぼすリスクがほとんどない。いいことずくめだ。人が動くことによる感染リスクがいわれているが、Go Toで感染した人の数は限られている。Go Toで感染が広がったというエビデンスはないと専門家も言っている。

われわれ1万5千の組合員旅館・ホテルは、1軒1軒がさらなる努力をして、個性あるおもてなしと、安心・安全に磨きをかける。こうして利用者から支持されることが大事だ。

――開催が危ぶまれた山口県での全国大会は、ユーチューブでのライブ配信という新たな形で9月24日に開催された。

山口県の組合が一生懸命誘致した大会。必ずやるのだという現地の強い意思を受けて、何とか開催にこぎ着けた。苦労の末、ライブ配信という形になったが、多くの組合員や関係者に視聴していただいた。

――大会での多田会長のあいさつ。組合員旅館・ホテルとさらなる意思の疎通が必要と話をされていた。

組合員とのコミュニケーションについては、われわれの伝達する力とスピードが、もはや時代に合っていないと感じる。ITの活用も含めて、改革しなければならない。今年はそれを考える元年と捉えている。21年度から3期目の会長を仰せつかるようになれば、若い方々の起用も含めて、考えていく。

全旅連で決まったことが、隣の旅館に聞いても県の旅館組合に聞いても分からない。これではいけない。

全旅連は全国に1万5千の組合員がいる。ほかの団体に比べて圧倒的に多い。裾野の広さはわれわれの大きな武器だ。地方同士のエネルギー、そして地方と中央のエネルギー。融合することでわれわれの存在価値はさらに高まる。

――全旅連にウィズコロナ調査研究会が設置されたが、活動状況は。

われわれは不特定多数の人々を受け入れるだけに、絶えず緊張感をもって営業をしなければならない。そのあたりの衛生に関する知識と、経営を持続するに当たっての金融面などを研究し、組合員の皆さまと情報を共有するものだ。金融面については相談窓口のようなものを作りたいと考えている。

――厳しい状況が続く宿泊業界。組合員旅館・ホテルにメッセージを。

Go Toを4千万人以上が利用したというが、そのうち200人程度しか感染者が出ていない。これだけの数字をキープしているのは組合員旅館・ホテルの努力のたまものだ。

今年は延期された東京オリンピック・パラリンピックも開催されるだろう。日本が再び世界の注目を浴びることは間違いない。世界でも固有の文化である日本ならではの宿泊業、おもてなしを世界に発信するチャンスだ。苦しい中でもやれることはしっかりとやりたい。

厳しい状況が続いているが、めげることはない。何があってもわが宿を守るのだという、気概を持ってほしい。

粘り強く、胸を張って、お互い頑張りましょう。

結果、出てきたのが保証協会の重層的なセーフティネットと、政府系金融機関の日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫による危機対応資金だった。金融庁には都銀、信金、信組に至るまで、事業者がコロナによって資金不安や危機に陥らないよう資金供与をしっかり行うように と指導していただいた。

結果として、業界は相当落ち込みはしたものの、今まで何とか息をつないできたという状況だ。

ただ、今年の3月あたりにもう一度、金融の手当てが必要になるかもしれない。コロナ対策本部は再度、国に折衝しようと考えている。12月には全国各ブロックで、地域の運輸局、財務局、経産局参加のもと、会員と金融機関との懇談会を開催し、貸し渋りや資本性劣後ローン、各地域特有の課題について情報を共有するとともに、意見を交わしたところだ。

――21年の展望と日本旅館協会の重点事業は。

今は90%がコロナ対策だが、それ以外にもさまざまな問題がある。「労務・生産性向上」「EC戦略・キャッシュレス」の各委員会で、若くて優秀な委員が議論している。

労務の問題は、外国人労働者の問題も含めて、コロナが社会に与えている影響を見ながら、いくらかの修正を加えて議論することになるだろう。ECやキャッシュレスは、このコロナ下でなおさら重要になった。ITも含めてスキルに長けている人たちが議論しているが、われわれの業界は年配者が多く、概して苦手な人が多い。ただ、先進的なところはものすごく進んでいる。その差があまりに色濃く、業績にも反映されることは、私は望ましいことではないと思っている。知識をどう普及させるかが課題だ。

――Go Toトラベルと雇用調整助成金の特例措置の延長を望む声が業界内に多かったが、ともに延長が決まった。

あらゆるチャネルを使い、陳情した。

オリンピック・パラリンピックが景気浮揚の契機になると思う。だからGo Toトラベルについては、割引率が漸減しても、オリパラまでは続けることが望ましい。Go Toトラベルが仮に1月で終わりになると、オリンピックまでの数カ月間は生き延びるのが大変なところだった。

雇用調整助成金は、われわれはかなり助かっている。既に2月末までの特例延長が決まっているが、Go Toトラベルと一緒に動くべきだと考えている。そこを訴えていきたい。

建物にかかる固定資産税は、来年の支払い分が減免され、今年の支払い分は1年間の猶予が決まっているが、それをさらに6カ月延長するよう陳情している。同時に、土地にかかる固定資産税も減免するようお願いしている。ゼロ回答はないはずだ。

コロナとの戦いに、われわれは必ず勝つ。さまざまな支援もあり、必ず生き延びるだろう。

ただ、復興に水を差す動きがあるのが残念だ。メディアによる過剰報道だ。政府が行うことに何でも反対し、Go Toトラベルにも反対。われわれはコロナとの戦いとともに、Go Toトラベルの社会全般に及ぶ有益性を十分説明しなければならない。

オリパラは冷静に考えれば、必ずやれる。ワクチンができて、治療法もかなり確立される。体操の内村選手が「できないではなく、どうすればできるかを考えるべきだ」とメッセージを発した。私は感動した。新興国は必死になってオリパラを誘致する。国の力、明日への力になるからだ。プロ野球で2万人の観客を入れたが、コロナにかかったという話を聞かない。野球はかからなくてオリパラやGo Totラベルはかかるのか。メディアはもっと冷静に報道してほしい。

――宿泊4団体との連携について。

今、どんな状況で、何をしなければならないか。認識は共有できている。これからも基本をしっかり話し合い、必要があれば共に行動を起こしたい。

――会員に一言。

置かれた状況は皆、同じ。個々の経営に立ち入ることはできないが、われわれは会員のためにしっかりと行動する。何か相談があれば、遠慮なく協会に言っていただきたい。及ばずながら一生懸命力を尽くすつもりだ。

新発売!
置き型 空間除菌剤
今こそ空気をキレイに
室内空間の菌・ウイルス・ニオイを除去※
メディナース 空間除菌
二酸化塩素のラジカルパワー
客室
トイレ
応接室・個室
レストラン
ロビー・ラウンジ
会議室
90g×4本
使用目安 1本で8畳の室内空間で約2ケ月 4本入
400g
使用目安 30~40畳の室内空間で約3~4ケ月
LION 業務用
ライオンハイジーン株式会社
本社：〒130-0013 東京都墨田区錦糸1-2-1 アルカセントラル6階
☎03(5819)7770(大代表)　https://www.lionhygiene.co.jp/
商品の詳細や使用方法はこちら
除菌・ウイルス除去※の効果を商品カタログでご覧ください！
https://www.lionhygiene.co.jp/product/247/
ご利用環境により、成分の広がりは異なります。モデル試験を実使用空間の値に換算。
※エンベロープ型ウイルスにてテスト。※すべての菌・ウイルスを除去するわけではありません。※当社試験：閉鎖空間で二酸化塩素による「菌・ウイルス」の除去を確認。